



# 多文化共生型の減災社会づくり 実践研修プログラムガイド



## 目的

- ① 自助・共助を推進できる人材の育成
- ② 四国の災害特性と減災対策の把握
- ③ 平時からの減災・多文化共生ネットワークの形成
- ④ 在住外国人向けの防災・減災教育プログラムづくり

2026年2月



独立行政法人 国際協力機構

電話：087-821-8824  
Email：jicaskic@jica.go.jp



特定非営利活動法人  
四国グローバルネットワーク

電話：089-993-6271  
Email：sakusaku@sgn.or.jp



# 四国における多文化共生型の減災社会づくり 実践研修プログラム

## 概要

- 研修は、国内外で防災・災害支援に携わってきた方を講師に招き、国内外の防災・減災社会づくりや多文化共生に向けて何ができるかを学び、考える構成となっています。
- 四国各県各地域で、想定される災害や、地域の在住外国人の状況（国籍・人口比）などにあわせ、防災・減災教育プログラムを一緒につくり、在住外国人向けワークショップを実施します。
- 実施後は、ワークショップを実施したことのある地域の団体と経験をネットワーク会議等で共有しながら、学びあいと実践を継続します。

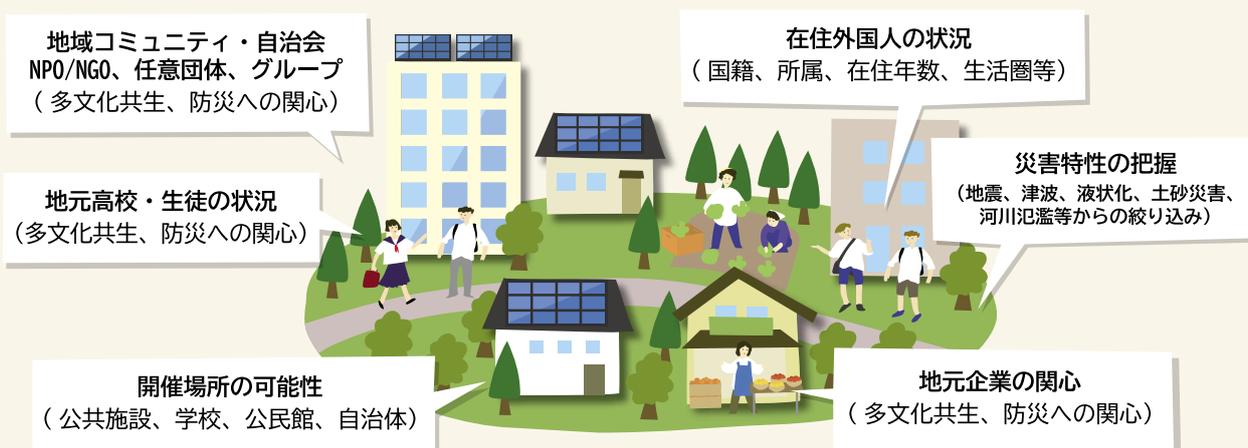
## 1. 企画段階

ワークショップの開催に向けて、関係者と打合せを行います。地域の実情に応じて、企画当初から関わってほしい主体には、事前説明をするなどして、打合せに入ってもらいます。



## 2. 地域特性の把握

関係者を通じた情報収集の中で、地域特性を把握し、研修の企画に必要な地域の情報を共有します。



## 3. プログラム実施にあたっての留意事項・工夫していること

- ・関係者との連絡調整、目的の共有、役割分担について、打合せ等の機会を通じて丁寧に進めます。
- ・参加者募集のチラシは、外国人向け、高校生・地元向け、関係者向け等、必要に応じて作成します。
- ・協力いただきたい学校や企業へは、事前訪問するなどして、趣旨を説明し、参加・協力を依頼します。
- ・地域の災害特性を踏まえ、参加者が自分事化してもらえるようなワークショップの内容とします。
- ・参加した高校生と外国人が気軽にコミュニケーションを取れるようなグループ分けを工夫します。
- ・災害への恐怖心を持たせるのではなく、友好や交流の視点を内容に盛り込みます。
- ・参加者全員が、やさしい日本語の必要性に気づき、国際理解を推進するきっかけをつくります。
- ・在住外国人の日本語理解度に応じて、ワークショップ時に通訳を入れます。
- ・研修・ワークショップ終了時には、アンケートやビデオインタビューを行い、参加者の気づきや今後の取り組みたいことを記録します。



## 4. 研修・ワークショップの開催（例）

### 研修

対 象：高校生、NPO/NGO、自治体関係者等 30 名程度

10:00 ~ 12:00 講師による講演

- ① 多文化共生
- ② 国内外災害支援の取組
- ③ 地域の取組事例紹介

13:00 ~ 15:00 現地視察

15:00 ~ 16:00 ワークショップに向けたアイデア出し・意見交換



アイデア出し・意見交換



現地視察の様子

### 準備

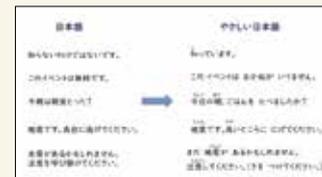
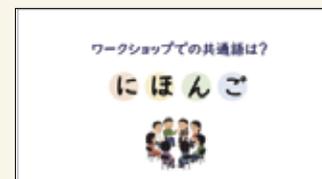
対 象：高校生、NPO/NGO、関係者等 40 名程度

10:00 ~ 10:30 講師による講演

- ① やさしい日本語
- ② 地域の災害特性について

10:30 ~ 12:00 ワークショップ準備

- ① 資機材の説明
- ② 組立・使用方法確認
- ③ 発表練習



### ワークショップ

対 象：外国人、高校生、NPO/NGO、地元企業、通訳、関係者等 50 名程度

13:00 ~ 13:30 アイスブレイク

地域の災害特性について

13:30 ~ 15:00 ワークショップ

- ① 起震車、揺れ体験
- ② 避難と避難所について
- ③ 段ボールベッド・テントの組み立て
- ④ 非常用トイレの使い方
- ⑤ 非常食の体験



段ボールベッドの組み立て



簡易トイレの使い方の説明



非常食を作る様子



揺れ体験



避難所で使える新聞スリッパづくり



地域の災害特性をやさしい日本語で説明

### ふりかえり・感想共有

対 象：外国人、高校生、NPO/NGO、地元企業、通訳、関係者等 50 名程度

15:00 ~ 15:30 参加者全員での感想共有

15:30 ~ 16:00 日本人参加者でのふりかえり



感想共有・ふりかえりの様子



全員で集合写真



# 四国における多文化共生型の減災社会づくり 実践研修プログラム — 実施事例 —

四国各県の自治体で、講義を中心とした研修、現地視察、在住外国人と高校生の参加によるワークショップ、意見交換を、下記のとおり実施しました。



在住外国人1,584人(ベトナム460人、中国451人の順で多い。2023年6月在留外国人統計より)。人口の約1.5%が外国人。平成16年(2004)台風21号で甚大な被害を受ける。南海トラフ地震時の津波にも注意が必要。

【日時】2021年 8月 8日 第1回 オンライン研修(31名)  
9月 18日 第2回 オンライン視察(35名)  
2023年 12月 16日 第3回 ワークショップ(67名)

【講師】さんすい防災研究所  
(特非)ピースウィンズ・ジャパン  
(一財)自治体国際化協会(CLAIR)  
地域国際化推進アドバイザー  
(特非)西条市国際交流協会  
はずむ日本語  
(特非)減災教育普及協会  
西条市移住推進課・危機管理課

【協力】西条市、西条市国際交流協会

【後援】愛媛県教育委員会



## 【気づき・感想】

### ●研修

- ・平時から地域防災・減災・多文化共生が必要と感じた。
- ・ネットワークの重要性に気づいた。多様な主体連携を進めたい。
- ・活動をつなぎ、力を発揮できる仕組みづくりが必要。
- ・災害の教訓を生かし続けたい。
- ・在住外国人への配慮が不十分である。
- ・外国人は災害弱者ではなく、情報弱者であることを知った。
- ・技能実習生との信頼関係を大事にする必要がある。
- ・やさしい日本語で説明するようにしたい。

### ●ワークショップ

- ・今まで防災訓練を行ってきたが、初めて得た内容が多くあった。
- ・やさしい日本語を使う事で、外国人だけでなく災害時の応用として使える実用的な研修だと思った。
- ・ベトナムの方と言語の壁をコミュニケーションで乗り越えられた。笑顔で話してもらえ嬉しかった。
- ・被災時の better という考え方に強く共感した。

(以上、参加者アンケートより抜粋)

## 高知開催



在住外国人147人(インドネシア92人、ベトナム15人の順で多い。2023年6月在留外国人統計より)。人口の約1.4%が外国人。南海トラフ巨大地震による震度分布・津波高推計で最大震度7、最大津波高34mとの想定がされている。

【日時】2023年 1月 7日 第1回 ハイブリット研修(11名)  
1月 8日 第2回 意見交換会・現地研修(15名)  
2月 5日 第3回 ワークショップ(44名)

【講師】さんすい防災研究所  
(特非)国際協力NGOセンター(JANIC)  
(特非)AMDA 社会開発機構  
(特非)NPO 砂浜美術館  
浜町地区かかりがま土の会  
黒潮町情報防災課・企画調整室

【共催】(特非)NPO 砂浜美術館、黒潮町



## 【気づき・感想】

### ●研修

- ・外部の視点からの意見が参考になった。
- ・黒潮町の取組みは地域性があり、興味深かった。
- ・避難所運営について考える視点を複数得ることができた。
- ・研修を通じて準備の大切さを改めて学んだ。

### ●ワークショップ

- ・コミュニケーションが壁だったが、身振り手振りで手伝ってくれた。
- ・「分からない」に寄り添った関わり、教え方、内容にしたい。
- ・防災に初めて関わる方もいたが、意味のある活動ができるようにしたい。
- ・外国人と関わる機会がなく壁があったが、実際に話すトラフに話げできた。
- ・シェルパレントが印象に残った。外国人から質問を受けて嬉しかった。

(以上、参加者アンケートより抜粋)

## 香川開催



小豆島では在住外国人 284 人（フィリピン 76 人、ベトナム 65 人の順が多い。2023 年 6 月在留外国人統計より）。人口の約 1.1% が外国人。平成 16 年（2004）台風 16 号で高潮による浸水被害を受ける。南海トラフを震源とした最大クラスの地震・津波への注意が必要。

- 【日時】 2023 年 8 月 5 日 第 1 回 ハイブリット研修、  
現地視察（21 名）  
8 月 20 日 第 2 回 ワークショップ（25 名）  
【講師】 さんすい防災研究所、災害情報支援ポータル、  
香川大学地域強靱化研究センター  
【協力】 小豆島町、土庄町、香川県



### 【気づき・感想】

#### ●研修

- ・「支援する力」だけでなく、「支援を受ける力」を高めることが大切だと感じた。
- ・災害時、外国人ヘルプカードや支援アプリ（翻訳アプリ）、多言語指差しボード、外国人向けの防災ガイドブック、等いろいろあることを知った。
- ・情報の集め方や活用の方法について、日頃からの練習が必要である。

#### ●ワークショップ

- ・太平洋側と瀬戸内海沿岸で、被害想定や災害に対する緊急度に違いがあることを実感した。
- ・みんな楽しみながら外国人の人たちと交流できた。
- ・外国の方もしっかり話を聞き、研修内容を理解しようという前向きさが感じられた。
- ・外国の方たちと共に目的意識を持ってできたのが良かった。

（以上、参加者アンケートより抜粋）



## 徳島開催

### 海陽町

Kaiyo Town

在住外国人 212 人（ベトナム 89 人、インドネシア 31 人の順が多い。2023 年 6 月在留外国人統計より）。人口の約 2.5% が外国人。温暖多雨の海洋性気候で台風による風水害が多い。南海トラフを震源とする地震による津波被害への注意が必要。

- 【日時】 2022 年 1 月 22 日 第 1 回 オンライン研修（33 名）  
6 月 18 日 第 2 回 現地研修（36 名）  
7 月 31 日 第 3 回 ワークショップ（41 名）  
【講師】 さんすい防災研究所  
ユーディーコンサルティング・サイボウズ（株）  
（特非）CODE 海外災害援助市民センター  
（公財）徳島県国際交流協会（TOPIA）  
【共催】（公財）徳島県国際交流協会（TOPIA）  
【協力】 海陽町、南部防災館



### 【気づき・感想】

#### ●研修

- ・災害特性により避難の考え方が違うことがわかった。
- ・ICT の活用可能性を知ることができた。
- ・海外での災害時の知恵を学んだ。
- ・外国の人と文化交流をしながら、減災と一緒に学ぶ取組をしたい。

#### ●ワークショップ

- ・簡単な日本語が技能実習生には伝わりやすいことが分かった。
- ・高校生と外国人が交流できる機会をつくりたい。
- ・外国人だけでなく子どもやお年寄りにも伝えたい。
- ・外国人へ情報を届け、とりのこされない配慮が防災では大切と気づいた。
- ・自分の言葉で手順を伝えられるか不安だったが、楽しく体験活動が出来てよかった。

（以上、参加者アンケートより抜粋）

※上記以外での開催

- 香川県丸亀市 【開催日】 2025 年 3 月 2 日 ワークショップ
- 愛媛県新居浜市 【開催日】 2026 年 3 月 22 日 ワークショップ

